

グリーンリストに関するワーキンググループ（第1回）議事要旨

日時：2023年8月8日（火）13:00～15:30

場所：みずほリサーチ&テクノロジーズ 大手町タワー
及びオンライン会議（Microsoft Teams）

<委員> 凡例：*オンライン参加

小野田 弘士	早稲田大学大学院 環境・エネルギー研究科 教授
梶原 敦子	株式会社日本格付研究所 常務執行役員 サステナブルファイナンス評価本部長
金留 正人	DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社 サステナビリティサービス統括部 プリンシパル
後藤 文昭	三井住友信託銀行株式会社 サステナビリティ推進部 Technology Based Finance チーム 担当部長
田村 良介	三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社 投資銀行本部 マネージング・ディレクター ESGファイナンス&新商品室長
鶴崎 敬大	株式会社住環境計画研究所 取締役研究所長
富田 基史	一般財団法人電力中央研究所 主任研究員
中村 圭吾	公益財団法人リバーフロント研究所 主席研究員
森下 麻衣子	公益財団法人地球環境戦略研究機関 ファイナンスタスクフォース プログラムマネージャー クライメート・ボンド・イニシアティブ ジャパン・プログラムマネージャー
森田 香菜子	国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林総合研究所 生物多様性・気候変動研究拠点 主任研究員
山我 哲平	野村アセットマネジメント株式会社 ネットゼロ戦略室長
山野 博哉 *	国立研究開発法人 国立環境研究所生物多様性領域 領域長
渡辺 弘生	パシフィックコンサルタンツ株式会社 社会イノベーション事業本部 グリーン社会戦略部 自然資本マネジメント室 室長

※当日ご欠席

橋本 禪	東京大学大学院 農学生命科学研究科 准教授
------	-----------------------

<オブザーバー>

金融庁、農林水産省、経済産業省、国土交通省

議事

1. 開会

2. 本ワーキンググループ設置について

- (1) 資料3に基づき、本ワーキンググループの設置概要について説明がなされた。

3. グリーンリスト改訂に向けた検討について

- (1) 資料4に基づき、グリーンリストの改訂に向けた方針と論点に関する説明がなされた。

4. 委員からの話題提供

- (1) 資料5-1、資料5-2に基づき、グリーンファイナンスに関する市場動向について話題提供がなされた。

5. グリーンリスト改訂に向けた検討（意見交換）

- (1) 資料4、資料5-1、資料5-2に基づき、以降の議論がなされた。

<グリーンリストの構成について>

- (2) 現状のグリーンリストの構成で問題ないとの意見があった。
- (3) 各プロジェクトの実施目的が重要との意見があった。また、温暖化対策と生物多様性の保全等、異なる環境目的間でのトレードオフを考慮する必要があるとの意見があった。さらに、トレードオフが生じる場合はどのような取組をすれば環境にプラスになるのかといった視点で検討することの重要性について意見があった。
- (4) 分野によっては、長期的な目標設定および目標との整合性の確保の重要性に関する指摘があった。他方、これをグリーンリストにおいてどこまで求めるかという点や、定量的な検討の難しさについての指摘があった。また、政策とのリンケージや参照の必要性に関する指摘があった。

<小分類について>

- (5) グリーンボンドやグリーンローンを既に発行している企業の継続的な発行に加え、現状では発行が難しい企業による新規発行につなげるために、現在のグリーンリストが質的な観点で読み取

りにくいのか、量的な観点での情報が不足しているのか両面で検討する必要があるとの意見があった。

- (6) EU タクソミーのような定量的な基準がないということについて、EU タクソミーの大半は自身では基準値を設定しておらず、既存の EU 法を参照している。本 WG の基本的な方向性として、定量的な指標の作成をするのは非常に難易度が高いという意見があった。
- (7) 国内の各種計画・戦略における方向性を踏まえて、対象とすべきプロジェクトをグリーンリストに落とし込んでいくとよいとの意見があった。
- (8) 現在の小項目では事業レベルで記載されているが、現在実施している事業が対象なのか、今後実施予定の事業が対象なのかかわからず、資金使途を実務に近づけるために、例えば「研究開発」や「事業運用」などの資金使途の区分を設けるとよいとの意見があった。他方、資金使途の区分をリストに追加しようとする際限がないため、注釈やケーススタディとして対応してはどうかといった意見があった。
- (9) 技術の熟度（例：事業として成立している技術、今後波及していく技術など）によって議論の着地点が変わることから、分野によっては対象とする技術を絞って議論した方がよいとの意見があった。
- (10) サーキュラーエコミーの指標については見直しが必要であるとの意見があった。
- (11) グリーンインフラの観点で治水対策の資金需要があるが、河川に関するプロジェクトがどの大分類・小分類に当てはまるかはわかりにくく、入口を整理する必要があるのではないかと意見があった。
- (12) 部品の様にサプライチェーンの中で必要な役割を担っているがグリーン性を評価しにくいプロジェクトに配慮が必要ではないかと意見があった。
- (13) 社会に関するテーマ（例：人権など）をどのように捉えるかについても議論したほうがよいとの意見があった。

<レポート等において環境改善効果を算出する際の具体的な指標の例について>

- (14) どのような目標を達成するために、どの指標を使うべきかを明確にして議論するとよいとの意見があった。
- (15) 長期目標との整合を図るためには、各種国家戦略・計画を参照するとよいとの意見があった。また、長期的な目標がある場合は可能な限り整合させるということだが、リストの段階でどこまで整合を求めるかという点についても今後議論してはどうかとの意見があった。
- (16) 有識者の知見にアクセス出来るようなヒントがリストに記載されていると良く、実務者が重視すべき指標を判断しやすいものとなるように、参照先の記載があると良いとの意見があった。その際、タクソミーのような数字基準ではなく、どのような戦略や政令に対応するものなのかがわか

るとよい、例えば、風力発電関連事業では環境アセスメント、バイオマス関連事業では CBI や FIT を参照することが多いとの意見があった。

- (17) 小分類の例示だけでは投融資の促進に繋げることが難しい場合は、状態目標を最初に定義し目標達成のために何が必要かを発行体に考えてもらう方法もあるとの意見があった。
- (18) 温暖化対策が重要との考えはあるものの、激甚化する災害への対策のためにグリーンインフラよりも強い構造が求められるケースを例として、自治体における大目的の重要性に関する指摘があった。また、その点を踏まえ、グリーンリストにおいては、各種国家戦略・計画等の目標を挙げつつ、最終的には個別に判断できるようにすることが必要との意見があった。
- (19) グリーン性の判断に迷うプロジェクトにこそガイドスが必要であり、個別プロジェクトに落とし込む際には、グリーンプロジェクトの判断基準が個別プロジェクトにとって具体的に何を意味するのかわかるものとする必要があるとの意見があった。その際、参照すべき既存の基準・原則をグリーンリスト内で示す構造になっているとよいとの意見があった他、海外とのグリーン性の考え方の違いや海外の基準と互換性が整理されているとよいとの意見があった。
- (20) 気候変動や生物多様性の分野では、指標を細かい点まで議論しようとする際限がないのと、これまですでに多くの指標に関する議論がされてきたため、既往研究・文献、国連機関のレポート等にある重要な指標を抜粋して整理できるとよいとの意見があった。
- (21) 環境分野の指標に関して、ライフサイクルアセスメントという考え方があり、その中で「インパクト評価」という環境影響を総合的に判断しようという考え方が 1990 年代に登場したものの、分かりづらさゆえに定着しなかった経緯を踏まえ、指標として定着させるためには一定程度わかりやすさが重要であるとの意見があった。
- (22) 治水プロジェクトにおいては、環境分野の専門家が見るとグリーンと思えないプロジェクトもあるため、グリーンなプロジェクトに資金が流れるよう指標を検討することが必要との意見があった。

<ネガティブな効果の例について>

- (23) ネガティブな効果では、資金調達者が最低限把握する必要のある項目（投資先において想定されるリスクを把握できる程度の項目）を列挙すれば良いだろうとの意見があった。
- (24) 専門家の知見を踏まえ、投資家が着目すべきインパクトが何かわかりやすいようにする必要があるとの意見があった他、発行体としてどのような情報を開示可能か調査することも必要との意見があった。
- (25) ネガティブな効果については、グリーンリストの大分類に依らず、横断的に守るべき事項の検討やネガティブな影響を生み出さないような取組についても検討すべきとの意見があった。

- (26) ネガティブな効果については、環境アセスメント等で評価している項目もあるため、参照先を整理し、記載するとよいとの意見があった。
- (27) プロジェクトのインパクトを評価する前に、企業のポリシーやマネジメントなど組織を評価するプロセスがあれば、グリーンリストで対応すべき事項を絞ることができるのではないかと意見があった。
- (28) グリーンかどうか判断が難しいプロジェクトについては具体的な取組や効果算定のレビューなどを見るとよいとの意見があった。ただし、エビデンスを伴う確認やプロジェクトの実際の効果のレビューは非常に手間がかかるとの意見もあった。
- (29) ネガティブな効果だけでなくコベネフィットがあるケースも考えられるとの意見があった。
- (30) ネガティブな効果について、プロジェクト単位ではなく、様々な取組の波及効果、取組を推進する政策やガバナンスとの関係性についても言及できないかと意見があった。

6. 閉会

以上